

定例記者会見発言録

日 時：平成31年4月3日（水）14：00～14：45
場 所：伊達市役所本庁舎東棟4階 401会議室・402会議室
出 席：市長、副市長、総務部長、市長直轄理事、財務部長、産業部長、
こども部長
報道機関：福島民報社、福島民友新聞社、読売新聞社

市 長：平成31年度にあたってのあいさつの後、下記の内容を別紙資料により説明。

- 資料1 伊達市第2次総合計画 後期基本計画を策定
- 資料2 重点課題への対応強化に向け、組織を一部改編
- 資料3 伊達市公共施設配置適正化計画を策定
- 資料4 保育サービスの専門相談員「保育コンシェルジュ」を配置
- 資料5 道の駅「伊達の郷りょうぜん」に観光案内所をオープン
- 資料6 春の主な催し

《市長冒頭あいさつ》-----

今回、新規採用14名が加わりました。改めて全職員が初心にかえり、全体の奉仕者という自覚を持ち、業務に邁進してまいりたいと思います。

伊達市においては、人口減少と少子高齢化が急速に進んでおり、その克服が課題となっています。市民ニーズも多様化しているなかで、部局横断での市政運営が非常に重要であると認識しております。私は、市民の生活の場が市政の原点であると考えておりまして、就任以来進めてまいりました「現場主義」というのを改めて徹底し、市民の声に真摯に耳を傾ける姿勢を持っていきたいと思っています。

また、本市を取り巻く状況は、相馬福島道路の全線開通を前に非常に大きく変わろうとしています。市としては、これを好機と捉えて「選ばれるまち」として各種施策を総合的に展開し、伊達市が持続的に未来に向けて発展するために、若者の定住・移住に重点を置いていきたいと考えております。

そのための施策としまして、まずは「地域産業の振興」、「子育て、教育の充実」、そして「健康づくり」を三本の柱に、平成31年度の事業を推進していきたいと考えております。

《質疑応答》-----

「公共施設配置適正化計画」関連

記 者：現在の公共施設の延べ床面積から、今後10年間で3.7%縮減、40年間で17%縮減としているが、この数値目標とした理由を教えてください。

財務部長：現在ある施設を今後そのまま維持するには、年平均で41億8千万円が必要と推計しました。これについては、耐用年数の半分で改修、耐用年数で建替えとした前提で、改修費用は1㎡あたり20万円、建替え費用は1㎡あたり40万円として算出したものです。それに、過去5年間に遡って市が投資した額が約32億

円。それとの差が約7億円ある。その差を詰めていくには、今後40年間で現有施設の延床面積から約17%、53,000㎡の公共施設を減らしていかなければなりません。ただし、数値については、今ある公共施設がそのまま維持されるという仮定で出た数値となります。今後、市民との対話を重ねながら個別施設ごとの計画を作っていくようになりますが、その結果によっては、目標値を若干修正していかなければと考えています。

記者：年平均で41億8千万円の更新費用が必要だが、市としては年平均で約32億円までという考えなのでしょうか。

財務部長：現在の財政シミュレーションでは、そこまでの金額を想定はしていませんでした。個別施設計画を作る中で縮減していかなければならないところがあります。なおかつ、今後10年で3.7%縮減というのは最低限の目標値ではないかと思っておりますので、今後数値を変えていく中で、ここはもう少し増えていくのではないかと考えております。

記者：維持費用として、いくらまで抑えたいというのがありますか。

財務部長：具体的には、個別の施設をどうしていくかというところになります。現在の財政シミュレーションでは更新費に10億円弱を見込んでいますが、公共施設だけではなくて、インフラも含めての費用として見ているので、相当な公共施設の見直しが必要になるのではないかとみています。

記者：教育施設が大半を占めていますが、今後施設を減らす中には閉校となった校舎も含まれているのですか。

市長：閉校となった施設も現有の373施設に含まれています。今後、必要となった公共施設は利活用する、もし必要がないとなれば将来的に見直しをせざるを得ないと思っております。

記者：先ほどの説明で、財政シミュレーションではインフラを含めてということだが、具体的にどのようなことなのでしょうか。

財務部長：インフラについては道路や橋梁ということになります。この計画でいう公共施設は建築物であり、これを現在の施設をそのまま維持し続けていくとすると年平均約42億円かかるということですが、財政シミュレーションの中ではこれとインフラを合わせて10億円弱と見込んでいます。いま時点では、公共施設配置適正化計画と財政シミュレーションとでは乖離している部分がありますが、実現できるようにしていきたいと考えています。

記者：いまシミュレーションとの乖離があるという話がありましたが、そうすると10年間で3.7%縮減という数値目標をもっと減らさなくてはいけないのではないのでしょうか。

市長：たしかに、今後かかる維持費と財政的に用意できる金額は乖離があります。そこを詰めるためには、現在の3.7%という目標数値よりも減らしていく必要があると思っています。今回は、今後かかる約41億8千万円と今まで5年間の投資した金額の差で公共施設配置適正化のシミュレーションを行ったということですので、実際にこれから投資できる金額を再精査しながら、施設の配置適正化を進めていきたいと考えています。

記 者：計画自体の見直し時期はどうでしょうか。

市 長：毎年、その時点での財政状況によって必要があれば見直していくという考えです。

「組織の一部改編」関連

記 者：農政課に新たに「農業担い手係」を設置しましたが、具体的にどのようなことを進めていくのでしょうか。

市 長：新規就農者をしっかり確保していかなければ、これからの農業が育っていかないと考えています。そのため、今年度から新規就農者に向けた土地購入時の支援、施設の支援、一時的な生活費用の支援を新たにするようにしました。これに伴い、担い手の育成と確保を重点的に行うための新たな係を設置したものです。